

平成 28 年度事務事業評価表(公共事業・継続)

No. 23

事務事業名	デジタル防災行政同報系無線整備事業
-------	-------------------

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	市長公室		
課名	危機管理課		
課長名	田中 博文	内線	227
担当者名	福島 和哉	内線	228

基本目標	030101	安全・安心なまち
政策		災害に強いまちづくり
施策		防災対策の推進
関連施策		

会計	一般会計	
款	9	消防費
項	1	消防費
目	4	災害対策費
事業コード	060000	デジタル防災行政同報系無線整備事業

事業類型	7	施設等整備事業(負担金含む)
個別計画	大村市地域防災計画	
重点事業		

【PLAN(計画)】

対象(者) 誰(何)に対して事業を行うか	市民		
意図 対象をどのような状態にしたいか	防災情報をいち早く市民へ伝達するため、防災行政無線として、屋外の市民向けに屋外スピーカーを、屋内の市民向けに戸別受信機を整備する。		
事業概要 意図を達成するために実施することは何か	平成24～25年度 基本・実施設計 平成26～27年度 親局、基地局、屋外スピーカーの整備工事、試験調整。 戸別受信機の聴覚障がい者及び公共施設等への配布。 平成28年度 4月から運用を開始。8月から、放送内容を確認できる自動応答テレホンサービスを開始。 11月から戸別受信機を全世帯を対象として無償貸与を行う。		
事業期間	平成 24 年度	～	平成 28 年度
実施方法	直営		

成果指標名					
着手前現状値	平成	年度	単位	算定式等	
完了後計画値	平成	年度			

【DO(実施)】

事業実施項目		25年度まで	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
基本計画	実績・計画額	9,177							
	項目別進捗率								
実施設計	実績・計画額	6,300							
	項目別進捗率								
用地・補償	実績・計画額								
	項目別進捗率								
建設工事	実績・計画額			996,030					
	項目別進捗率								
事務費等	実績・計画額			33,074	670,800				
	項目別進捗率								
合計	実績・計画額	15,477	0	1,029,104	670,800	0	0	0	
	項目別進捗率								

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	15,477	0	1,029,104	670,800	0	0	0	1,715,381
国庫支出金								0
県支出金								0
地方債	6,300		1,029,000	670,800				1,706,100
その他								0
一般財源	9,177		104					9,281
② 人件費(千円)	1,780	10,416	7,646	7,917	事業内容	事業内容	事業内容	B/C
職員人数(人)	0.10	0.90	0.70	0.90				
時間外勤務(時間)	30	50	198	85				
嘱託等人数(人)	0.50	1.90	1.25	0.65				
フルコスト(①+②千円)	17,257	10,416	1,036,750	678,717				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

事業の進捗状況 昨年度の評価から、どのような取組をしましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	○平成27年度内に整備工事・試験調整を済ませ、平成28年4月から運用を開始した。 ○平成28年8月から放送内容を確認できる自動応答テレホンサービスの導入
事業が抱える問題・課題等	○市民の防災意識の向上、防災無線や防災情報に対する理解 ○防災情報を伝達する上での弊害とならない程度の行政情報の放送基準の整理

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	市民に対し防災情報等をいち早くお伝えすることで、市民の危機管理意識の向上及び市民の早い段階での災害対応を促すため、必要不可欠である。						
有効性	【緊急性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	大村市一斉伝達システム整備は、防災行政を行っていく上での基本であり、市の責務として果たすべき最も重要な役割である。						
効率性	【コスト】	削減の余地なし		削減の余地あり		該当なし	
	大村市一斉伝達システムの設計及び設置工事は、市内全域・全世帯を対象としており、必要最低限の経費を計上しているため、コスト削減の余地はない。						
負担割合	【負担割合】	見直しの余地なし		見直しの余地あり		該当なし	

【ACTION(改善・改革)】

今後の方向性	終了	
--------	----	--

内容 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	
効果 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	

1次評価	今後の方向性	担当者意見のとおり		2次評価	対象外	今後の方向性
	終期設定				終期設定	
	意見等				内容	

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。